

[タイ]

タイで活発化するフィンテック投資

富山県バンコクビジネスサポートデスク
北陸銀行バンコク駐在員事務所

中村 翔平

1. フィンテックとは？

フィンテック (FinTech) という言葉がここ最近はかなり浸透してきたが、タイは日本よりもフィンテックに触れる機会が増えている。そもそも、フィンテックとはいうどういう意味かという、ファイナンス (Finance) とテクノロジー (Technology) の2つを併せた造語である。日本語では金融IT、金融テクノロジーと略されることもある。フィンテックの代表的な例としてはモバイル決済が挙げられる。これまでクレジットカードの決済はカード端末機を購入・導入し、それを電話回線などに繋ぐことで決済が行われていたが、フィンテックを活用したモバイル決済ができるようになった。

ないフィンテックの一例である。



タッチパネルで操作し、下のクレジットカード端末で決済

2. タイの身近なフィンテック

タイという国についてはあまりフィンテックが浸透していないというイメージを持っておられる方が多いかもしれないが、実際はそうではないと感じる。日本の都心では当たり前のように利用されている「suica」のような公共交通機関の電子決済システムもバンコクの電車や地下鉄では当たり前のように利用されている。また、タイのマクドナルドでは来店客がタッチパネルで商品を注文し、クレジットカード決済することで簡単に商品を受け取ることができる。日本ではまだ見られ



決済が完了すると注文番号が表示され、受取り

3. タイ企業・日本企業の実例

次にタイにおけるフィンテックの事例を紹介する。

多くの日本人も利用しているLINEは、タイの電子決済用スマートカードを発行するRabbit社と2016年3月に資本提携した。Rabbit社はバンコクの公共交通機関であるBTSスカイトレインの電子決済を提供する企業であり、スカイトレインの利用者数は月間2,000万人とも言われている。また、Rabbit社はマクドナルドやタイ最大手のスーパーマーケットであるテスコ・ロータスグループなどとも提携関係にある。LINEは今回のRabbit社との資本提携を機に、LINEの決済機能「LINE Pay」によって、既にRabbit社と提携関係にあるマクドナルドなどでもキャッシュレスで簡単に決済できるようになった。

日本の企業もタイフィンテック事業に進出している。日本人の実業家・長谷川潤氏がCEOを務めるOmise社は銀行、航空会社、通信会社、ケーブルテレビ会社、インターネットサービスプロバイダなど2,000社以上にクレジットカード決済システムを提供している。2015年5月にはタイとインドネシアの通信会社True Group から計260万ドルを調達し、今後東南アジアを中心に更に事業を拡大させていく模様である。

指 標	タイ	日本
インターネット普及率(2015年)	39.3%	93.3%
携帯電話の加入率(2014年)	144.4%	120.2%
LINE利用率(2015年6月)	49.4%	45.7%
Facebook利用率(2015年3月)	48.6%	19.0%

出典:ITU-ICT Statistics、LINE株式会社コーポレートビジネスグループ、
株式会社セレージャテクノロジープレスリリース

タイのインターネット普及率はまだ4割にも達していない。一方で、携帯電話の加入率が高く、LINEやFacebookといったソーシャルネットワークサービスの利用率も日本と比較すると高く、LINEのようなソーシャルネットワークサービスを用いたフィンテックが今後も増えることが予想される。タイのインターネット普及率についてはまだまだ低い数値であり、今後もタイへのフィンテック投資も増えるのではないかと。

4. おわりに ーフィンテック事業に対するセキュリティ強化の必要性ー

外資参入が規制されているタイにおいて、デジタル分野については投資奨励対象産業であり、外資参入の要件が大幅に緩和されている。更に、タイ国内では現在エンジニアの人材が不足しており、高度な技術を持つエンジニアに対してはタイ国内の個人所得税の減税措置を検討しているという話もある。このことから、タイ政府としても積極的な受け入れ姿勢が伺える。また、当行が提携しているカシコン銀行（タイ国内資産規模4位）についても2016年4月に50億バーツ（日本円でおおよそ150億円）の投資を行い、フィンテック事業に注力している。カシコン銀行は2016年11月にもIBMと提携し、ビットコインのような仮想通貨の開発にも具体的に取り組んでいく模様である。

一方で、課題や不安材料もまだまだ山積している。2014年2月、日本において仮想通貨・ビットコインの取引所を運営するマウントゴックス社が破綻したというニュースについて覚えておられる方も多いのではないだろうか？おおよそ114億円相当のビットコインが消

失したが、サイバー攻撃によりビットコインが盗難された、内部関係者が抜き取ったなどの疑いもあるが、未だに原因は明らかになっていない。

このような事案も発生し、フィンテックに対するセキュリティ対策の構築が急務と言えるが、タイにおいても少しずつフィンテックに対するセキュリティ対策が構築されつつある。2016年9月、タイ中央銀行は2017年中を目処に「フィンテック担当局」を設立し、フィンテック事業に対するセキュリティを政府主導のもとで高めていくようだ。

更には、アメリカの大手保険会社・AIGタイランド・グループは2016年7月、サイバー保険の販売をタイ国内で開始した。サイバー保険は日本でも既に、大手保険会社が販売を開始している。サイバー攻撃等により、保有している仮想通貨が流出もしくは消失した場合に保有していた資産が補償されるという商品である。

高まるフィンテックのニーズを背景に、タイ・日本ともに今後サイバー保険のニーズもますます高まっていくのではないかと思われる。

タイだけでなく、日本においても言えることだが、フィンテック分野においてはまだまだ安全性において不確実であるということは事実である。

今後、フィンテック投資が増えると予想される一方で、タイのように政府主導のもとでも安全対策や法令の策定などについても必要なのではないかと思われる。

以上